

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2007 年度 ～ 2008 年度
 課題番号：19730336
 研究課題名（和文） 在日コリアン高齢者のソーシャル・キャピタルに関する地域比較研究
 研究課題名（英文） Comparative Study of Social Capital for Korean Elderly in Japan
 研究代表者
 魁生 由美子 (KAISHO YUMIKO)
 島根県立大学・総合政策学部・准教授
 研究者番号：70331858

研究成果の概要：本研究においては、2 年間に複数回国内調査を実施するとともに、資料・文献の収集ならびに精読を行った。在日コリアンを対象とする行政サービスの先進地として、関東地区では川崎市に注目し、「川崎市ふれあい館」を訪問した。関西地区における在日コリアン集住地域である大阪市生野区では、「聖公会生野センター」が運営する在日コリアン高齢者への昼食提供サービス「のりばん」に参加し、兵庫県尼崎市において「東アジア的価値」を重視した福祉実践を行なっている「特別養護老人ホーム園田苑」を訪問した。その他、草の根の市民活動から派生した在日コリアン高齢者福祉の実践地を訪ねることで、在日コリアン福祉に関わるパーソナル・ネットワークと福祉実践の広がりについて具体的に明らかにすることができた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	700,000	0	700,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,200,000	150,000	1,350,000

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード：

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後日本社会の経済成長は、底辺労働者の安価な労働力という根底的資源によって支えられていた。本研究が主たる対象とする高齢化がすすんだ在日コリアンの一世ないし二世は、そのような底辺労働者のまさに中核をなす存在であった。彼ら在日コリアンの多くは、貧困と差別に晒されながらも一労働者として、また一市民として日本各地に定住するにいたっている。

在日コリアンを含む外国籍市民の生活支援の課題に目を転ずれば、日本における公的社会保障は、生活問題に直面している外国籍

の市民を除外しながら限定的に拡充されてきたといわねばならない。最も甚だしくソーシャル・キャピタルを欠き困窮する人びと、最もリスクを負う人々を日本の公的社会保障はその対象外としてきた。その典型的な例が、社会保障の制度的欠陥の結果として大量に発生した、在日コリアンの障害者および高齢者の無年金問題である。制度としての社会福祉のみならず、社会福祉サービスの質と内容についても、在日コリアン高齢者は行政の施策対象とされていないのが現状である。もちろん、社会福祉サービス受給以前で、生活保護基準以下の生活を甘受している世帯も

多く、本研究はこれも重要な研究対象とする。

(2) 京阪神地区ならびに関東地区は、工業・産業の中心地として大量の在日コリアンを労働力として吸収してきた。1910年の「韓国併合」以降、とくに1930年代以降に激増した朝鮮半島からの渡航者は、都市の底辺的労働を担いつつ大阪市生野区、兵庫県尼崎市、神奈川県川崎市等に集住地域を形成した。これらの集住地域においては、定住した在日コリアンの高齢化が進行するに伴い、1990年代後半以降、公的援助は乏しいながらも、在日コリアンのエスニシティを尊重する福祉実践が展開され始めている。しかし草の根から立ち上げられ、模索のうちに展開されたこれらの活動は、平成17年10月の介護保険改正によって運営に大きな打撃を受けている。また、従来それらのサービスを受給しえた在日コリアン高齢者の低所得者層が影響を被っていると推定される。この点に関する現況把握は、本研究の大きな課題である。

(3) これと比較して、非集住地区における在日コリアン高齢者を対象とする生活支援体制は、当事者にその緊急性・必要性が意識されながらも、いまだ具体的展開は見られていない。例えば、島根県下には、現在約1,000人の在日コリアンが生活しているが、地方都市における外国籍市民の生活上の不便と民族性を生かした生活を営むことの困難は看過し得ない問題である。集住地域の在日コリアン高齢者の問題と通底する部分も抱えながら、加えて、民族性を尊重するためのソーシャル・キャピタル―朝鮮半島固有の生活資材や社会的ネットワーク等―が集住地域と比較して圧倒的に僅少であるために、地方在住の在日コリアン高齢者に固有の生活問題の困難性があると推定される。

(4) 一世ないし二世として生き抜いてきた在日コリアンの高齢化が大量かつ急激にすすむ現在、社会保障制度は彼らをどのように支えているのか、また彼らの地域生活においては、どのような支援体制が必要であるのか。本研究は、日本と文化的背景の異なる朝鮮半島から移住してきた在日コリアン高齢者のソーシャル・キャピタルの現況を解明し、とくに高齢化が進むことによって生じる生活問題とその問題への対応課題について資料・文献研究ならびに調査研究を行う。集住地域である京阪神地区および関東地区における在日コリアン高齢者の生活支援を行う福祉ネットワークの構築とそれぞれの具体的な活動状況と課題について調査研究を行い、これを非集住地域である島根県ないし近隣県の現況と比較しようとするものである。

本研究の期間は、平成19年度から平成2

0年度の2ヵ年とする。

2. 研究の目的

(1) 在日コリアンの高齢化は、日本社会が始めて経験する大量の外国人の高齢化であり、福祉におけるエスニシティを問題化してきた。福祉におけるエスニシティの尊重という問題は、公的社会保障の問題という側面と、より広義のソーシャル・キャピタルに関わる問題という側面を有していると考えられる。在日コリアン高齢者に関わる公的社会保障の不備については、社会学ならびに社会福祉学、法学等に立脚する諸研究によってその実態が明らかにされつつある。

本研究は、文化的背景の異なる高齢者が抱える生活問題の実態を把握し、現状の社会福祉が果たしている機能を、①行政との関連、②行政外との関連、以上のふたつの側面、とくに後者に重心を置いて、社会的に分析しようとするものである。また、これを集住地域である京阪神地区ならびに関東地区と非集住地区である島根県を比較検討し、高齢化する「エスニック・マイノリティ」のソーシャル・キャピタルに関する地域格差を地域比較研究によって解明しようとするものである。

(2) 本研究は、とくにインフォーマルな生活支援活動と社会的ネットワークに焦点をあてて在日コリアン高齢者のソーシャル・キャピタルを質的・量的側面から分析し、福祉社会学および社会問題の社会学的研究の視点から、問題解決の方向性を探る。

今後、都市部であるか地方であるかを問わず、地域社会の国際化がさらにすすみ、将来的には、ブラジル、中国等からの移住者についても高齢者の生活支援問題が発生することが予想される。在日コリアン高齢者を対象とした福祉サービス提供等の活動・実践は、今後一層国際化が進展することが予想される地域社会の重層的な福祉ネットワーク形成に向けた重要な先行事例となりうる。

また、この研究は、聞き取り調査および地域比較によって、福祉サービスを受給しうる階層と、福祉サービスを受給し得ない、施策から取りこぼされた階層を把握し、後年さらに高齢化が進展していく国際化した地域社会の持続可能性にとって不可欠なソーシャル・キャピタルについて解明し、将来的ビジョンを構想する。

3. 研究の方法

(平成19年度)

(1) 資料・文献研究

都市生活と貧困に関連する文献、外国人と福

祉に関連する文献、社会福祉とスティグマに関連する資料・文献等を収集し、福祉社会学の実証的研究における先行研究を整理する。また調査協力団体ないし個人から資料等を収集する。

(2)調査票にもとづくインタビュー、参与観察を中心とした対面的調査の方法による実証研究

① 大阪市生野区および兵庫県尼崎市等の京阪神地区における集住地域ならびに、神奈川県川崎市等をはじめとする関東地区における集住地域において在日コリアン高齢者を対象とした福祉サービスを提供する団体を対象として、ヒアリング調査を行う。

② 非集住地域である島根県下等に居住する在日コリアン高齢者の地域生活と生活問題に関する基礎調査を行う。

③ 京阪神地区ならび関東地区における在日コリアン高齢者の生活支援活動に携わる活動団体の資料収集とデータベース化

(平成20年度)

(1)資料・文献研究

福祉コミュニティに関連する文献、マイノリティと非営利団体に関連する文献等を収集し、在日コリアン高齢者の生活保障の基盤となる福祉コミュニティの構築にむけた課題と展望について実証的研究を行う。

(2)インタビュー、参与観察を中心とした対面的調査の対象として、以下を予定している。

① 大阪市生野区、兵庫県尼崎市、神奈川県川崎市等の集住地域に在住する在日コリアン高齢者を対象とした福祉サービスの提供に携わる団体職員ならびに福祉サービスの利用者とその家族について、面接調査を行う。

② 京阪神地区、東京首都圏、愛知県下等において在日コリアン高齢者を対象とした福祉サービスを提供している非営利団体等と、その連合体について面接調査を行い、広域的把握と地域分析を行う。

③ 京阪神地区、関東地区および島根県下における在日コリアン高齢者のソーシャル・キャピタルについて、特に日常生活支援に焦点を当てて実態調査を行う。

4. 研究成果

(1) 1910年の「韓国併合」以降、とくに1930年代以降に激増した朝鮮半島からの渡航者は、都市の底辺的労働を担いつつ大阪市生野区、兵庫県尼崎市、神奈川県川崎市等に集住地域を形成した。これらの集住地域においては、定住した在日コリアンの高齢化が進行するに伴い、1990年代後半以降、在日コリアンのエスニシティを尊重する福祉実践が展開され始めた。

平成19年度の本調査では、社会福祉法人

大阪市社会福祉協議会が運営する「大阪市生野区老人福祉センター」、NPO法人サンボラムが運営する「生野サンボラム」、特別養護老人ホーム「故郷の家」等を訪問し、それぞれの担当者からご協力を得てヒアリングを行った。「生野サンボラム」のヒアリングでは、利用者負担が増加しても、地域における必須の居場所として利用者が訪れている、またデイサービスからヘルパー派遣へと移行する利用者が多い等、在日高齢者が抱える生活問題のさしあたりの対症療法として、サンボラムの事業があるとの貴重なご教示をいただいた。

①□高齢者生活支援事業「サンボラム」

コリアタウンからJR桃谷駅の方面に行くと、NPO法人サンボラムが運営する「生野サンボラム」がある。現在、デイサービスの提供(月～金、10:30～15:30)を定員20名で行っている。同法人は、大阪市において「平野サンボラム」も運営しており、デイサービスの提供(月～金、9:30～16:30)を定員26名で行っている。2007年8月1日現在、「生野サンボラム」は調理師2名、ケアスタッフ5名の体制を取っている。「平野サンボラム」は調理師2名、ケアスタッフ常勤4名、登録4名の体制で長時間対応を可能にしているという。

2005(平成17)年10月の介護保険制度の「改正」によって、総体として介護報酬は引き下げられ、多くの介護保険事業所では経済的打撃をこうむっている。また、その他の改正の施行に先立って、2005(平成17)年10月から施設内での居住費・食費、いわゆる「ホテルコスト」の自己負担増が実施され、利用者の負担は増えた。

このような厳しい状況にもかかわらず、「生野サンボラム」、「平野サンボラム」とも利用者は減るどころか、事業はむしろ堅調に展開しているという。負担が増加しても、地域における必須の居場所として利用者が訪れているということであり、10年前に元気だった人がデイサービスからヘルパー派遣へと移行する例がある等、在日高齢者が抱える切実な日常生活問題の結果として、サンボラムの事業がある。「うれしいような、さみしいような」複雑な心境であると、スタッフからうかがった。

同NPO法人と関連の深い社団法人大阪国際理解教育研究センターは、定期研究会を定期的に開催しており、2007年7月28日には第21回夏期セミナーを開催し、約50名の参加者を集めた。資料によると、同日前半は基調講演として「在日コリアン高齢者の現状」(高敬一・大阪国際理解教育研究センター・事務長)、および記念講演「介護保険制度の現状と課題—真の介護保障の実現を目指して」(安井喜行・大谷大学文学部社会学科・教授)が行われ、後半には実践報告「『セパランホ

ーム』を中心とした在日高齢者へのボランティア活動」(水尻福子・在日同胞ハラポジ・ハルモニを支援する会・代表)と、シンポジウム「在日コリアン高齢者福祉のこれから」として、講演登壇者が中心となって討論が行われ、フロアとの質疑応答がもたれたことを確認することができる。

②大阪市生野区老人福祉センター

社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が運営する老人福祉センターは、2007年8月現在、スタッフ4名体制、うち1名のみが正規職員である。一ヶ月の利用者は、平均約5,000名、1日平均200名である。利用者の条件は、市内在住60歳以上としている。

事業の内容は、「○健康・生活・就労その他の各種相談 ○老人クラブに対する指導 ○各種講演会、教養講座の開催 ○レクリエーションの指導及び開催 ○健康に関する事業 ○敬老杖の給付 ○ホームヘルパー派遣事業」である。利用料は無料であり、「利用時間は、午前9時30分～午後4時30分、毎週日曜日と国民の祝日・休日と、年末年始の定められた日」を休館日としている行政委託機関である。2007年8月の行事予定カレンダーによると、歌体操サークルA～C、キーボードサークル、絵画サークル、フラダンス同好会、謡曲講座、カラオケ独唱会、ダンス研究会、俳句サークル、ハーモニカサークルA、書道講座A～B、ダンスサークルA～B、詩吟講座、日舞講座、映画会、カラオケサークル、民謡講座、くらしのなんでも相談、川柳講座、茶道講座、アルミ缶Vあじさい、俳画講座A～Bと連日2～4つのプログラムが実施され、盛況の様子がうかがわれる。また、囲碁サークル、将棋サークル、卓球サークルは活動定例日がほぼ毎日に設定されている。フロアでは、バイタルチェックを行うスタッフが世間話をしながら、健康状態等について利用者と交流をもっていた。

なお、新規利用者には利用証が発行されるシステムであり、来館時には利用証を入口に並べておく仕組みになっている。そのカードの名前から、日本人の高齢者がほとんどであることがわかる。

③コリアタウンという社会資源

大阪市生野区、地元では「猪飼野」と呼ばれ、朝鮮半島由来のさまざまな物品を扱ったかつての「朝鮮市場」は近年、「コリアタウン」として整備され、多数の観光客でにぎわっている。

2007年12月16日(日曜日)、コリアタウンに制服の生徒が大挙してコンサートの案内チラシを配布していた。建国吹奏楽部の生徒らが、コンサートを行うのである。建国高校は、学校法人白頭学院が運営する私立学校で

あり、在日韓国子弟への教育に力を入れている。具体的には、小学校・中学校・高校を通して韓国語の時間を設置し、日韓両国の教科書を使用して韓国語・韓国文化をカリキュラムに取り入れた民族教育をおこなっている。

「コリアタウン」から少し歩くと、そこには学校法人大阪朝鮮学校が運営する大阪朝鮮第4初級学校もある。朝鮮学校とは、学校教育法の第1条に基づくいわゆる一条校ではなく、すべて各種学校であり、在日朝鮮人に対して朝鮮語を用いた教育を行う民族学校である。ここで初級学校とは、日本の小学校に該当するものである。

コンサート会場は、コリアタウン中央に位置する「班家食工房」である。2003年11月、民族系銀行が使用していた建物を改修し、韓国食文化を体験できる拠点として開設された異文化交流施設である。「班家食工房」ではコリアタウンを訪れる修学旅行・観光客のために無料休憩スペースを設けているほか、キムチ漬けやハングルを学ぶ一日体験講座および韓国舞踊とテコンドーなど継続的に取り組める文化教室などさまざまなイベントを行っている。「班家食工房」は、韓国食材の一大商社に成長した株式会社徳山物産が運営する商店兼地域貢献施設であるといえる。2007年には、同社のテレビCMが関西一円で放映され始めた。

④「故郷の家」

2008年2月末、「故郷の家」の集会所はひな段が飾られていた。日本の生活様式を取り入れながら、民族的ケアを実践するという方針は、「梅干とキムチのある老人ホーム」という標語に集約されているが、十字架とひな段とチョゴリ姿の写真が並ぶ光景からも見てとれる。入居者の7割が在日コリアンである。スタッフは30名在籍し、うち4名が在日コリアンで韓国語でのコミュニケーションに優れている。日本人スタッフの場合は、在日コリアンの入居者が通訳として助ける場合も多いという。堺市「故郷の家」の場合、待機者は多くなく、生野区近辺の集住地域から遠いという地理的条件が影響しているのではないかという。2001年に開所した「故郷の家・神戸」は待機者が多い。集住地域である大阪市生野区には、1994年、介護サポートセンター「故郷の家・大阪」を開所し、介護保険事業を行っている。

(2) 平成20年度は2度の国内調査を行い、関連する資料・文献の収集を行った。

①川崎市ふれあい館

2009年度当初の4月においては、川崎市の在日外国人を対象とした地域福祉を実践する「川崎市ふれあい館」を訪問し館長ならば

に職員の方々からお話をうかがった。1988年に開設された「川崎市ふれあい館」は社会福祉法人青丘会が行政からの委託を受けて管理運営を行っており、地域福祉の拠点として多彩な市民活動が行われている。開設以前の準備段階から現在までの来歴を概観すると、まさに草の根の市民運動によって設置に至ったことがわかる。調査当日、同法人の設立母体である桜本保育園横で開催されていた在日コリアン高齢者交流倶楽部「トラヂの会」の野遊会に参加させていただき、参加者ならびに職員・ボランティアの方々からお話をうかがった。また、「川崎市ふれあい館」が所蔵する図書・視聴覚資料等は逐次データベース化が進められており、特に関東地域における在日コリアンの生活問題にかかわる一大情報拠点となりつつあることが確認された。

②聖公会生野センター

関西地域における在日コリアン集住地区である大阪市生野区に位置する「聖公会生野センター」を訪問した際には、在日コリアン高齢者への昼食提供等を行う「のりばん」に参加させていただいた。数年間使用した以前の小さな民家から、2008年3月に移転した地域福祉の新しい拠点である。週二回行われている「のりばん」には近隣から徒歩で、または自転車や歩行補助荷車で参加者が集まってくる。多くの在日コリアン対象の福祉サービスがそうであるように、参加者の大部分が女性である。ニューカマーの在日コリアンであるアルバイトの調理スタッフと、在日二世や教会関係者等、多様な背景をもつボランティアによって運営されている。済州島出身者が多い「のりばん」参加者の好みを尊重した郷土料理が昼食として供され、韓国のホームドラマを視聴しながらお茶と会話を楽しむ、ふだん着のサービスが行われている。「のりばん」代表者の方からは、地域福祉にかかわる多数の事業についてお話を伺うとともに、書籍・資料をいただいた。「のりばん」開設まで至った経緯をみることで、ここ10年の関西地方における在日コリアン福祉に関わるパーソナル・ネットワークと福祉実践の広がりについて具体的に明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

http://www.u-shimane.ac.jp/03department/01teacher/01hamada/kaisho_yumiko.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

魁生 由美子 (KAISHO YUMIKO)

島根県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：70331858